



## 2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月8日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東  
 コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第1四半期の業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	593	23.7	31	—	31	—	5	—
2021年10月期第1四半期	479	△27.2	△14	—	△6	—	△4	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	2.30	—
2021年10月期第1四半期	△2.00	—

- (注) 1. 2021年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 2022年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	3,065	2,676	87.3
2021年10月期	3,191	2,752	86.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 2,676百万円 2021年10月期 2,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	31.00	31.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

### 3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.9	302	36.0	302	11.3	206	8.9	89.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 1 Q	2,300,000株	2021年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	10,000株	2021年10月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 1 Q	2,298,389株	2021年10月期 1 Q	2,300,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による低迷からの回復が期待されましたが、1月に入ってオミクロン株による感染が急増し、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施される等、いまだ先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施等の各種感染防止策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりました。

当社の主要事業であるインクジェットプリント事業においては、東京と大阪における営業体制の強化や名古屋・福岡エリアにおける新規顧客獲得活動を積極的に展開したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による案件の延期等が発生したものの、売上は前年同期と比較して大きく回復しました。また、生産体制については、原価低減や業務の自動化等の生産性向上に向けた取組を進めました。

前期から開始した2つの新規事業のうち、デジタルサイネージ事業については、大型の受注を獲得できたことにより今後の事業拡大に向けて弾みが付きました。引き続き新商材の開発やCMSによる映像配信システムの導入提案を積極的に進めます。もう一方のデジタルプロモーション事業（インターネット通販サポート事業から名称変更）については、従来のネットショップの運営サポートに加え、インクジェットプリント事業の既存顧客に対してWEBプロモーションの支援を開始し、キャンペーン企画の提案を積極的に進めております。

以上の結果、売上高は593,632千円（前年同期比23.7%増加）、営業利益は31,173千円（前年同期は営業損失14,644千円）、経常利益は31,213千円（前年同期は経常損失6,692千円）となりました。なお、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給についてご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は5,279千円（前年同期は四半期純損失4,597千円）となりました。

新型コロナウイルス感染症による社会や経済への影響が続いておりますが、例年3月の年度末に向けて国内企業の販売促進活動が活発になる傾向があり、本年においても既に大口の受注を獲得できておりますので、第2四半期以降も引き続き業績の回復傾向が続くものと考えます。

(単位：千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	401,163	519,834	129.6
生活資材・製品制作	78,813	73,797	93.6
合計	479,977	593,632	123.7

(注) デジタルサイネージ及びデジタルプロモーションについては金額的重要性がないため販売促進用広告制作に含めております。

なお、当社はインクジェットプリント事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,800,536千円（前事業年度末は2,930,504千円）となり、129,968千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、売掛金の減少により売上債権が124,459千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、264,550千円（前事業年度末は261,139千円）となり、3,411千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資等により有形固定資産が5,818千円増加したためであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、234,868千円（前事業年度末は309,917千円）となり、75,048千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、市場変更関連費用の支払等により未払金が24,289千円、納税により未払法人税等が34,739千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、153,240千円（前事業年度末は128,747千円）となり、24,492千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給をご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を長期未払金に計上したことによるものであります。なお、従前より役員退職慰労引当金に引当計上していた金額についても長期未払金に計上しておりますが、役員退職慰労引当金を取り崩していますので、固定負債の増減には影響いたしません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,676,978千円（前事業年度末は2,752,979千円）となり、76,000千円減少いたしました。これは、四半期純利益5,279千円を計上したものの、剰余金の配当71,300千円及び自己株式取得9,980千円による減少があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績予想につきましては、2021年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、国内経済の回復傾向が続く前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,331,333	2,277,305
受取手形	71,966	50,122
電子記録債権	87,385	90,026
売掛金	404,432	299,176
商品	116	119
仕掛品	2,530	46,080
原材料	7,424	13,550
貯蔵品	—	30
前払費用	24,945	23,659
その他	370	467
流動資産合計	2,930,504	2,800,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,066	48,336
機械及び装置	443,521	441,876
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	10,204	11,704
リース資産	29,697	29,697
その他	2,501	8,694
減価償却累計額	△447,726	△448,225
有形固定資産合計	86,897	92,716
無形固定資産		
ソフトウェア	7,156	7,398
のれん	24,426	23,198
顧客関連資産	10,408	9,085
その他	—	295
無形固定資産合計	41,991	39,977
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	80,491	80,351
長期前払費用	1,743	1,489
繰延税金資産	49,955	49,955
投資その他の資産合計	132,250	131,856
固定資産合計	261,139	264,550
資産合計	3,191,643	3,065,087

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,476	126,218
未払金	36,504	12,214
未払費用	25,260	25,683
未払法人税等	41,772	7,033
未払消費税等	25,321	27,378
預り金	17,290	11,323
賞与引当金	25,000	13,611
リース債務	4,349	2,979
その他	941	8,425
流動負債合計	309,917	234,868
固定負債		
長期末払金	—	145,450
役員退職慰労引当金	120,479	—
資産除去債務	7,777	7,790
リース債務	490	—
固定負債合計	128,747	153,240
負債合計	438,664	388,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	2,190,979	2,124,959
自己株式	—	△9,980
株主資本合計	2,752,979	2,676,978
純資産合計	2,752,979	2,676,978
負債純資産合計	3,191,643	3,065,087

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	479,977	593,632
売上原価	303,965	366,927
売上総利益	176,011	226,705
販売費及び一般管理費	190,656	195,532
営業利益又は営業損失(△)	△14,644	31,173
営業外収益		
受取補償金	55	64
補助金収入	8,000	—
物品受贈益	—	50
雑収入	9	17
営業外収益合計	8,065	131
営業外費用		
支払利息	113	31
支払手数料	—	60
営業外費用合計	113	91
経常利益又は経常損失(△)	△6,692	31,213
特別損失		
固定資産除却損	—	0
役員退職慰労金	—	23,550
特別損失合計	—	23,550
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,692	7,663
法人税等	△2,094	2,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,597	5,279

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労引当金)

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を2022年1月27日開催の第36期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議し、本株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた額に一定の功労金を加算した総額145,450千円を打ち切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることにつきご承認いただきました。

これにより、当第1四半期会計期間に新たに計上した1,420千円を含めて役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額を長期未払金に計上するとともに、引当金対象外である功労金23,550千円については特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1)	払込期日	2022年3月11日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,800株
(3)	処分価額	1株につき1,000円
(4)	処分総額	4,800,000円
(5)	処分予定先	当社の取締役(※) 4名 4,800株 ※社外取締役を除く。

本件の詳細につきましては、2022年2月14日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。